

事務事業名	現金収納事務			担当	会計管理者 会計課 出納係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり			電話番号	0285-83-8164		
施策名	1	窓口サービスの向上と事務効率化			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 S29 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	真岡市財務規則第29条							
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.会計管理費				
事業概要	指定金融機関から窓口1名の人員が派出されているが、不在時（午前8時30分から9時、午後12時15分から1時15分、午後4時から5時15分の間）及び混雑時に市税、上下水道料、保育料などの現金収納事務を行っている。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 23年度実績 納税者が直接会計窓口で現金を持参し納付する。納付書等を確認後、収納し、領収書を交付する。 24年度計画 23年度と同様	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア 収納額	千円	118,473	131,140	123,271	150,358	150,000		
	イ 収納件数	件	7,116	8,750	8,225	8,793	8,800		
	ウ								
	エ								
	オ								
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 窓口を訪れた納入義務者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア 窓口に来た納入義務者の数	人	4,740	5,830	5,480	5,850	5,800		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 納入者の利便性の向上を図り、窓口で納付される現金を確実に収納する。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア 確実に収納した割合	%	100	100	100	100	100		
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 窓口サービスの向上	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移								
	名称	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)		
	ア 納付が便利であると感じている市民の割合								
	イ								
	ウ								
	エ								
	オ								
(2) 総事業費の推移									
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
			一般財源	千円	0	706	706	0	
			事業費計(A)	千円	0	706	706	0	
人件費			正規職員従事人数	人	3	4	4	4	
			延べ業務時間	時間	260	720	720	720	
			人件費計(B)	千円	1,086	2,920	3,073	3,054	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,086	3,626	3,779	3,054	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	市民の利便性のため。 税等の収納窓口である。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	市が口座振替を推奨していることから口座振替件数が増加している。また、収税課が毎週水、金曜日の午後7時までと毎月第1・2日曜日の午前中（8:30～12:00）に市税等の収納窓口を開いている。 20年度から軽自動車税のコンビニ収納を開始し、21年度からは個人市県民税、固定資産税、国民健康保険税のコンビニ収納が可能となった。また、個人市県民税、固定資産税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の郵便局での納付が可能となった。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 市民の利便性の向上に結びつく 財務規則に基づく収納事務である
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 財務規則に基づく収納事務である
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 財務規則に基づく収納事務である
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 確実に収納している
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 市民の利便性が後退する
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 事業費を要しない
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 収納事務に必要な人件費である
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担はない

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							